

米國市街電車の經營難 (Notlage elektrischer Strassenbahnen in d. V. St. v.)
(Amerikan. Zeitschrift für Kleinbahnen 5. Heft 1920.)

電業時報 (Electrical Times) 一九二〇年二月十九號に載する所に依れば北米衆國に於ては一九一九年の中頃迄に強制管理の下に營業する電氣市街軌道會社の數は六十二にして之に屬する市街軌道の延長五千九百十二哩なり。又六十會社 (七百六十三哩) は全く解散して其の材料を賣却し、三十八會社 (二百五十七哩) は其の營業を中止せり、故に總數に於て約七千哩即ち全國市街軌道延長の百分の十六は營業難に陥りつゝあり。而て其の内には投機的目的に出でざる大規模のもの亦尠からざりし、又此の大規模の會社に在ても其の監督官廳が賃率引上を認可せざるが故に經濟上大なる困難を感じつゝあり即ちブルックリン高速鐵道會社は現時の賃率にては收益を得る能はざるを以て需日五仙を八仙に増額すべく紐育市に請願したれども終に却下せられたり。又インターブロー高速鐵道會社は華盛頓に於ける聯邦電氣鐵道委員會議の議事中紐育電氣鐵道の現狀を公表したり、而て其の内容として特に注意す

米國鐵道運賃引上決議 (Rate Advance Decision, Railway Age, Aug. 6, 1920.)

運賃の大引上に關する州際運輸委員會の決議は合衆國の鐵道問題が民有、民營及政府取締の下に於て解決せられ得るかどうかと云ふ事をよく指示するものである。

州際運輸委員會は、一九二〇年四月末日までの鐵道收入の傾向を出来る限り精密に檢べた、此の四月末までの材料は委員會の決議の行はれた時分には最も新らしかつたのである。委員會の意見では、此の決議の基礎となつた鐵道の評價々格は百八十九萬弗である。之に因つて委員會は鐵道をして法律

づゝは現今物價及勞銀の騰貴 (甲は最近二年間約十割、乙は同十割半) せるが故に是れに順應して賃金をも引上げ市街軌道の狀態を改良すべきことを主張せる事項なりとす、又此の交通機關の設備には約六十億弗の資本固定せられ、是れに従事する人員は約三十萬人を算す、且紐育のみにても電氣鐵道に投下したる資本金額は十二億五千萬弗にして若し前記の主張を容れらざるときは其の損害を蒙るべき程度頗る大なるべし。而て米國市街軌道會社は運轉費節約の目的を以て一人の乗務員を以て車輛を繰繞する保安電車を製造せり、同車輛は猶ほ幾多の改良を施したらんには其の使用者も漸次増加すべし、且其の特色とすべきは從來の車掌を全廢し又運轉手の作業の一部を省き、之をして同時に賃金を請取らしむるにあり。而て此の作業を減する爲めに手押制動機の代りに足踏制動機を用ひ且電氣の開放は踏板の作用に依て之をなすべく裝備せられたり。(鐵道省業務研究資料)

て許可されてゐる正味六%の利益を擧げさせる方がよからうと云ふ事に決定した。斯くして純收入年額十一億三千四百萬弗となる勘定である。又委員會は諸方に於ける客貨運賃を制定したが其の制定方法は、今日豫想される所ては諸鐵道を全部概括して見た場合及各群として見た場合には、委員會の評價々額に對して六%の利益を擧げ得るやうになつてゐる。若し委員會の決議を公平に批評し得るならば、其批評は又收益許可の基礎となつてゐる委員會の評價々格にも當て嵌まるの

である。鐵道側の全體としての要求は、線路及車輛、賃借鐵道に對する改良、材料及用品竝に政府に割當て、ある車輛に對する投資の帳簿上の數字即ち二百六億一千六百五十七萬三千三百九十九弗を主張するであらう、然らば其の六分の利益は十二億三千六百九十九萬四千四百三弗とならう、一九一二年十二月三十一日現在線路及車輛だけの帳簿上の總価格は二百億四千五百七十七萬二千六百一十一弗である。其の六%は即ち十二億二千四十三萬四千三百五十六弗となるであらう。全體としての鐵道に對して委員會の承認した價格は鐵道側の要求する所よりは十七億弗餘も少い。而して委員會に報告された線路及車輛だけの帳簿上の價格よりも十一億四千萬弗餘も少い從て委員會が規定運賃に依り鐵道に對して認めんとする純收入總額は鐵道側の要求よりも約一億弗少なく、線路及車輛だけの帳簿上の價格に對する六%よりも約六千八百萬弗少い。東部鐵道は其投資額を九十三億六千八百六十九萬八千六百九十八弗と主張するから其の六%の利益は五億六千二百二十二萬一千九百二十一弗となるのである。委員會の認める價格は、八十八億弗で、其の六%は五億二千八百萬弗であるから鐵道側の要求よりは三千四百萬弗少い。南部諸鐵道は其投資額二十二億八千三百九十九萬〇九百四十八弗と主張するから其の六%は一億三千七百〇三萬九千四百五十七弗となる。委員會の認める價格は二十億弗だから其の六%は一億二千萬弗即ち鐵道側の要求よりも一千七百萬弗少い。西部諸鐵道は、其の投資額を八十九億六千三百八十三萬三千七百五十三弗と主張した。委員會が鐵道側に認める價格は八十一億弗であるから其の六%は四億八千六萬弗で即其の要求よりも五千百萬弗少いのである。

併し鐵道經濟局の概算に據れば運賃引上認可の實際の結果は此等の數字の示す所とは幾分相違してゐる。即ち其の概算に據ると運賃引上を州及州際賃率に適用する時は其の所得の増加額は總計十五億八千萬弗で、其中二億八千三百萬弗は旅客列車の運轉、十三億弗は貨物列車の運轉から得られるであらうと云ふ。其の概算では、南部諸鐵道の所得總増加額は其の要求額よりも五千萬弗少く、東部線及西部線は平均して略鐵道側の要求額となるであらう。新賃率が幾何の總收入、幾何の純營業收入を齎すかは實地の經驗に俟つ外はない。新運賃制の下に鐵道が取得すると見做さるゝ純營業收入と鐵道が民營の下に過去數年間取得した純營業收入との比較如何、是等は興味ある大切な問題である。之を決定するには線路及車輛の帳簿上の價格を基礎とせねばならぬ。之を基準として計算するに、一九一〇年六月三十日に終る年度の利率は五・六八%で、一九一一年には四・九二%であつた。一九二一年には四・六九%、一九二三年には五・〇一%、一九二四年には四・一二%、一九二五年には四・一七%、一九二六年には五・九〇%、一九一六年十二月三十一日を以て終る年度には六・一七%、一九一七年十二月三十一日に終る年度には五・三一%であつた。一九一九年十二月三十一日現在として報告された鐵道財產の投資額は、二百億四千五百七十七萬二千六百一十一弗である。之を基礎とすれば委員會が鐵道の取得すべきものとして認める純營業收入十一億三千四百萬弗は五・六五%に當るのである。投資額に對して認可以上の利率を擧げた年度は唯だ一九一〇年と一九一六年とあるのみである。然るに鐵道が新證券の發行及舊線路公債の借換の爲に支拂ふ金額が今日程多額な時代、從つて鐵道側の收益の必要が今日程切迫した時代は未

だ曾てない事を忘れてはならぬ、又委員會の鐵道評價々格の六%を超ゆる利益を擧げてゐる鐵道は何れも其剩餘收入の半を政府へ納入し、而して之が爲めに鐵道の所得の率は減じないが鐵道が積立て得べき利益の割合は減するのである。

委員會は如何なる推理に依つて鐵道の評價々格を僅々百八十九億弗とたてたかに就ては何事も云はぬ。此の評價々格は前にも云つたやうに線路及車輛の帳簿上の價格よりも十一億四千萬弗餘も少く、又鐵道の主張する財産及用品に對する全投資格よりは十七億弗も少いのである。委員會は單に、其の詳細の評價を爲すに方つて其の入手し得たる帳簿上の價格及報告等を併せ一切の有効なる關係事實を考慮したと主張するだけである。勿論委員會の結論は諸々の事實に對し其の最良の判斷を下した結果である。吾人は委員會の現に行ひつゝある完全且詳細なる評價々格が委員會の運賃決定の基礎となつた價格よりも大なる數字に達すべき事を疑はぬ。併し現在では事實に對して委員會が判斷を下した其の判斷の方法を正しく批評すべき確實な根拠がないのである、委員會は恐らく利用される材料に就いて出來得るだけ賢明に判斷を下したのであらう。理論上要求し得る點はこれだけである。

今後數ヶ月間否數年間に亘つて鐵道が其の能力に相當するだけの輸送事務を有する事は疑ふ餘地がない。故に鐵道の全所得が少なくとも運賃引上の率に應じて増加すると見做しても安全である。營業費の將來はより以上に問題である。併し賃銀及材料費が依然騰貴を繼續するものとは思はれぬ、而して多分營業能率は今後増進するであらう。故に大體に於て、委員會の制定した運賃が略委員會が豫期してゐたゞけの純營業收入を擧げる事と思はれる。

論 終

若しさうだとしても、鐵道は其の所要の能力増進に必要な新資金を募集し得るであらうか。鐵道の平均利益は、大概の產業會社のそれに及ばないであらうが、併し其の利益は後者に比べて一層確實である。委員會は法律に従ひ、鐵道に對して其の決定價格の五・五%の所得だけしか許すべからずと云ふ意見を持つてゐるかも知れぬが、實際の決議は六%と云ふ事になつた。二ヶ年後に於て委員會は六%を上下する權限を有つてゐる。委員會の決議に於ける態度を見るのに、委員會が二ヶ年の實地經驗に依つて利益が一層少くても資本が十分募集し得られる事を知つた上てなければ、利益の引下げを命ずる事はあるまいと思ふ。

決議の結果として大概の鐵道は多額な新資本を募集する事が出來、而して其の結果は再び鐵道設備の擴張となるらしい考慮すべき最も重要な問題は該決議の結果として投資者の州際運輸委員會及政府の取締に對する態度がどうなるかと云ふ事である。嘗て該取締に賛成した多數の人々は最近下のやうな結論を下した、曰く斯かる取締を受けた何れの會社と雖も社運の隆盛を來すやうな運賃を取得し或は純益を擧げる事が出來まいと。委員會の決議は委員會に對する信用を恢復する事に與つて力があるのであらうから、委員會の上記決議は鐵道證券に對する信用を恢復すやうになるであらう。

(鐵道省業務研究資料)